

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	幼稚園(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01		氏名	小郷 康弘
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

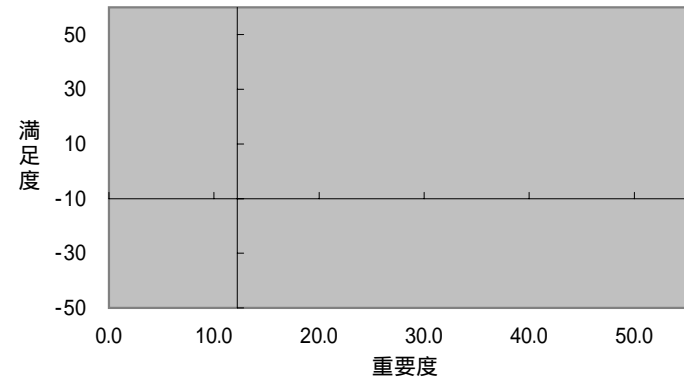
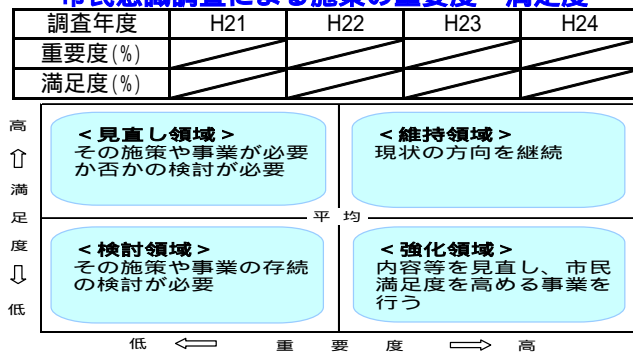
この施策の アピール ポイント	生きる力の基礎を育む幼児教育の充実を図るための基本施策である。
-----------------------	---------------------------------

この施策の 平成23年度の 施政方針	幼稚園教育についてであります。学校教育のスタートである幼稚園教育のより一層の充実を図ります。また、国・県の動向を見定めつつ、市民の御理解を得ながら、就学前教育・保育を一貫して提供する幼保一体型施設の充実に努めてまいります。
--------------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化や核家族化等による家庭の在り方の変化により、家庭の教育力の低下が指摘されている。そのことが、子どもの教育に大きな影響を与えている。そのため、幼稚園において、自然体験や社会体験など、幼児に様々な体験を行う場を確保し、教育内容の充実を図るとともに、保護者の子育て支援を図ることが重要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	備前市全域における幼保一体化の気運を高めていきたいが、子ども園に対する理解が十分に得られていない記述が市民アンケートに見られる。今後、子ども園のメリット等を一層広く周知していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 4・5歳児就園率	目標	%	100.0	100.0	100.0	4・5歳児入園数 / 4・5歳児数 × 100 H23年: (450人 / 465人 × 100)	H24	100.0
	実績	%	98.9	98.0	96.8		H28	100.0
	達成率	%	98.9	98.0	96.8		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 幼保交流活動実施園率	目標	%	100	100	100	実施園 / 9園 × 100	H24	100
	実績	%	89	100	100		H28	100
	達成率	%	89.0	100.0	100.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 研修会への参加率	目標	%	100	100	100	研修会参加延べ人数 / 各種研修会回数 × 職員数 (204人 / 6回 × 34人)	H24	100
	実績	%	100	100	100		H28	100
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 園児1人当たり1カ月の受益者負担率 (預かり保育)	目標	%	50	50	50	3,200円 / 園児1人当たりの月経費 受益者負担率は50%が目標 月経費 = 賃金 / 園児数	H24	50
	実績	%	43	38	35		H28	50
	達成率	%	86.0	76.0	70.0		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園での預かり保育の廃止	市内サービスの平準化
こども課	幼保一体化の推進	就学前教育の平準化

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		就園率により保護者の幼保教育に対するニーズの高さを表すことができることから、妥当性がある。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3		各細事業とも、幼稚園教育や幼児をもつ保護者への支援を目的とした事業であり、適正であると考えられる。預かり保育指導員配置事業は廃止の方向であったが、吉永認定こども園設置の延期に伴い、しばらく延期する必要がある。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		園児一人当たりの1ヶ月の経費率が低下しているが、保育所保育料の減額によって預かり保育人数が減ったことが要因である。今後も吉永認定こども園の設置が進まない限り、目標の達成は困難であると考えられる。
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		片上認定こども園(仮称)の平成25年度開園に向け、ハード・ソフト両面の円滑な接続を図っている。工事期間中、幼稚園係が登園時等に何度も出向き、保護者からの質問等に対応するなど、細やかに対応している。	
翌年度(H25年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 片上認定こども園において、開園後、伊里こども園の事例を生かし、教育指導等の円滑な接続や園運営を行う。 預かり保育の廃止に向けたこども課との調整を図る。 	
二次評価者コメント		幼保一元化については、現施策を推進しながら、今後の備前市の方向性について子ども課と密接に協議し、検討していく必要がある。また、預かり保育の廃止、幼稚園3年保育の実施等、全市的なサービスの平準化を進めていくことを検討してください。	基本施策への貢献度 4 やや高い

